様式第18号

政府統計

経済センサス - 活動調査

【18】事業所調査票（卸売業、小売業）

㊙ 基幹統計調査

平成　　年６月１日
総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

整理番号

卸売、小売

1 事業所の名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は**登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）**を記入してください。
- **屋号など**通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　　－

2 事業所の所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

① 昭和59年以前　② 昭和60～平成６年　③ 平成７～16年　④ 平成17年以降

平成　　年

開設年が平成　　年以降の場合は開設月も記入してください　→　　月

4 この事業所の従業者数

- **６月１日現在**の従業者数を記入してください。
- 『調査票の記入のしかた』34、35ページを参照して記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数								(2) 受入者	
	①個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	②個人業主の家族で無給の人	③有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者：④正社員・正職員としている人	常用雇用者：⑤④以外の人（パート・アルバイトなど）（期間を定めずに、又は１か月以上の期間を定めて雇用している人）	⑥臨時雇用者（１か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む）	⑦合計（①～⑥の合計）	⑧送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑨出向（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）	⑩派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

「⑤ ④以外の人」について、８時間換算雇用者数を記入してください。（端数は切り上げ）　　人

【例：３時間が３人、５時間が１人、６時間が２人の場合】
{(３×３)＋(５×１)＋(６×２)}÷８時間＝3.25　⇒　４人

5 本所等の別

- 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。
- 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

① 本所・本社・本店（経営全体を統括している事業所）　② 支所・支社・支店

6 管理・補助的業務

- 『調査票の記入のしかた』36、37ページを参照し、この事業所がもっぱら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を○で囲んでください。

① 管理運営業務（支所等の管理業務 総務、経理、広報業務等）　② 補助的業務（自家用車庫 自家用修理工場等）　③ 自家用倉庫

7 主な事業の内容

- 印字されている場合、内容に変更があれば、二重線で消して修正してください。
- この事業所で行っている事業の内容を具体的に記入してください。

8 事業所の売上（収入）金額

- **平成　　年１月から12月までの１年間**の売上（収入）金額について記入してください（この期間で記入できない場合は、平成　　年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0,000

9 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』37ページを参照してください。
- 8欄に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、8欄に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 企業調査票又は団体調査票の3欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業活動区分	事業別内訳	売上（収入）金額	又は割合（%）
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入	0,000	
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000	
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）	0,000	
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額	0,000	
(カ) サービス関連産業A	⑥ 建設事業の収入（完成工事高）	0,000	
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入	0,000	
	⑨ 運輸、郵便事業の収入	0,000	
	⑩ 金融、保険事業の収入	0,000	
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入	0,000	
(キ) サービス関連産業B	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入	0,000	
	⑬ 不動産事業の収入	0,000	
	⑭ 物品賃貸事業の収入	0,000	
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	
	⑯ 宿泊事業の収入	0,000	
	⑰ 飲食サービス事業の収入	0,000	
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000	
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入	0,000	
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入	0,000	
(ク) 学校教育	㉑ 学校教育事業の収入	0,000	
(ケ) 医療、福祉	㉒ 医療、福祉事業の収入	0,000	
合　計		8欄「事業所の売上（収入）金額」	100

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

卸売、小売

第２面にお進みください。